

令和 8 年度価格転嫁・所得向上気運醸成イベント等委託業務企画提案に係る質問及び回答

No	件 名	質 問 内 容	回 答
1	募集要項 1 ページ 4 参加資格(1)	募集要項 1 ページ「4(1)」において、コンソーシアムでの応募資格を「沖縄県内に事業所を有する民間企業・団体等」とされておりますが、ここに「商工会議所」または「商工会」をコンソーシアムの構成員として参画させることは可能でしょうか。また、商工会議所・商工会が構成員となる場合、何か特別な要件や制限等がございましたら、合わせてご教示下さい。	募集要項「4 参加資格」の(1)に定める「沖縄県内に事業所を有する民間企業・団体等」には、特別法（商工会議所法又は商工会法）に基づき設立され、県内に事務所を有する特別法人である「商工会議所」及び「商工会」も「団体等」として含まれると考えております。 また、特別な要件や制限等はございません。
2	募集要項 1 ページ 4 参加資格(1)	当社は沖縄県内において滞在拠点の運営及び地域に関する事業活動を行っておりますが、本店所在地は沖縄県外です。「沖縄県内に事業所を有する」と認められるための具体的な要件についてご教示ください。例えば、県内に継続的な事業活動を行う拠点を有している場合、登記上の本店・支店等として登記されていなくても参加資格を満たす場合がありますでしょうか。	本資格要件については、業務の遂行に伴う進捗報告や県との協議が円滑にできるよう、県内に事業所を有している者として認める所です。そのため、登記の有無に関わらず円滑に対応できる事業拠点や人員配置・連絡体制が確保されている実態があるのであれば、「法人概要表〔様式3〕」や「実施体制〔様式6〕」において、事業拠点の名称、所在地、配置されている常駐スタッフ等の体制を具体的に記載して下さい。
3	募集要項 1 ページ 4 参加資格(1)ア	当社が企画・広報・イベント運営等を担い、県内に事業所を有する企業・団体等とコンソーシアムを構成する場合、県内事業者を管理法人として応募し、当社が主要な企画・運営業務を担当する体制は参加資格上問題ないでしょうか。	コンソーシアムの内部において、構成員それぞれの得意分野や強みに応じて業務を分担し、貴社（県外事業者）が「企画・広報・イベント運営等の主要な実務」を主に担当する体制を構築することは問題ありません。
4	募集要項 1 ページ 4 参加資格(2)	「本事業と同種の実績」について、具体的にどの程度・範囲の実績を想定されていますでしょうか。価格転嫁・所得向上をテーマとした事業の受託実績に限定されるのか、企業向けイベント、セミナー、地域事業、広報・プロモーション等の企画運営実績も含めて評価対象となるかご教示ください。	「本事業と同種の実績」とは、必ずしも価格転嫁や所得向上に限定した事業実績に限られるものではありません。過去に類似したイベントやセミナーの企画・運営、動画配信、広報活動などの経験も、本業務を円滑かつ確実に遂行する能力を有するか評価する上で重要な要素となります。 そのため、「企画提案書〔様式2〕」において、本委託業務の遂行に資する具体的な知識や経験、実績をわかりやすく記載して下さい。

令和8年度価格転嫁・所得向上気運醸成イベント等委託業務企画提案に係る質問及び回答

No	件 名	質 問 内 容	回 答
5	仕様書 1 ページ 6 業務内容(1)ア	シンポジウム及びセミナーの講師・登壇者について、企画提案時点では候補者及び選定方針の提示とし、採択後に県との協議を経て正式決定する提案方法でも差支えないでしょうか。	ご認識のとおりです。
6	仕様書 1 ページ 6 業務内容(1)イ	本項目については、仕様書に記載された内容に加え、普及拡大に資する効果的な取組について、予算の範囲内での自主提案が可能という認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
7	仕様書 1 ページ 6 業務内容(1)エ	仕様書 1 ページ「6(1)エ」にインターネットによるライブ配信及びアーカイブ配信を行うこと」とありますが、この動画配信（YouTube等）を行うにあたり、配信先のアカウント（チャンネル）は「沖縄県の公式アカウント」をご提供いただき、受託者がそこに配信・アップロードする形式でしょうか。あるいは、受託者が本事業用に新規でアカウントを開設・運用する仕様でしょうか。	例年、受託者が本事業用に新規でアカウントを開設し、運用していただいております。
8	仕様書 2 ページ 6 業務内容(2)イ 広報用リーフレット	仕様書 2 ページ「6(2)イ」の作成する広報用リーフレットは、パンフレット（冊子）を想定されているという認識でよろしいでしょうか。 また、印刷部数についてもあわせてご教示いただけますと幸いです。	広報用リーフレットは、開催したイベントの概要を県ホームページへの掲載や、メール・WEB等を活用し、県内事業者へ電子媒体で配信することを想定しているため、仕上がりA4サイズで4ページ分の情報量に相当するもの（例：A3用紙の2つ折り等）としているところです。 そのため、印刷部数については、県への報告用として「8 成果物の提出について」で紙媒体2部としているところです。

令和8年度価格転嫁・所得向上気運醸成イベント等委託業務企画提案に係る質問及び回答

No	件 名	質 問 内 容	回 答
9	仕様書 2 ページ 8 成果物の提出について	仕様書 2 ページ「8」に提出成果物としてアンケート結果のデータベースとありますが、アンケートの各解答を一覧化したデータ（CSV・Excel等）という認識でよろしいでしょうか。 なお、当該データに個人を特定できる情報を含める必要があるかについてもご教示下さい。	ご認識のとおりです。 なお、アンケート結果については、個人を特定できる情報まで含める必要はないものと考えております。